

新たな成長戦略ビジョン ー 原口ビジョンⅡ ー

平成22年4月28日

ICT維新ビジョン2.0の推進

あらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進
～ヒューマン・バリューへの投資～

「光の道」100%の実現

「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

ICTパワーによるCO₂排出量10%以上の削減

緑の分権改革の推進

地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会に
～地域からの成長戦略～

推進団体を1400団体以上に拡大

地方圏の人口空洞化に歯止め(定住自立圏構想・過疎対策)

情報システムの共同利用で30%以上のコスト削減

埋もれている資産の活用

年金運用の見直し

各種番号の有効活用・連携

政策を総動員し、経済・社会のあらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築、埋もれているストックや人材の有効活用により、2020年以降、毎年3%を上回る持続的な経済成長を実現。

「光の道」100%の実現

- 2015年頃を目途に、すべての世帯(4,900万世帯)でブロードバンドサービスの利用を実現

「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

- 2020年までに、フューチャースクールの全国展開を完了し、ICTによる協働型教育改革を実現
- ホワイトスペース等新たな電波の有効利用により、2020年時点で新たに50兆円規模の電波関連市場を創出
- 「スマートクラウド戦略」の推進により、2015年時点で新たに2兆円のクラウドサービス市場を実現
- 2020年までに、デジタルコンテンツ創富力を強化し、グローバル展開等により、10兆円の経済波及効果を実現
- ICT人材戦略を推進し、2020年までに、35万人の高度ICT人材を育成
- 2015年までに、日本発の先進的なICT(J-ICT)を30億人規模の海外市場に展開

ICTパワーによるCO₂排出量10%以上の削減

- 「ICTグリーンプロジェクト」の推進により、2020年までに、CO₂排出量10%以上の削減を実現

推進団体を1400団体以上に拡大

- 2020年までに、緑の分権改革に取り組む地方公共団体を251団体から1400団体に

地方圏の人口空洞化に歯止め(定住自立圏構想・過疎対策)

- 2020年における総人口に対する地方圏の人口割合について2010年並み(49%)を確保

(3兆円の経済波及効果、50万人の新規雇用を実現)

- 2020年までに、人口5千人以下の過疎町村のうち人口増加に転じる団体を1/3以上に(改正過疎法の特別措置などを活用)

情報システムの共同利用で30%以上のコスト削減

- 2015年までに、情報システム等への経費を30%程度(1,200億円/年)以上削減(3,300億円程度の経済波及効果)

年金運用の見直し

- 年金の運用方針や運用体制について、成長分野への投資も念頭において見直しを検討(その成果を成長戦略の議論に活用)

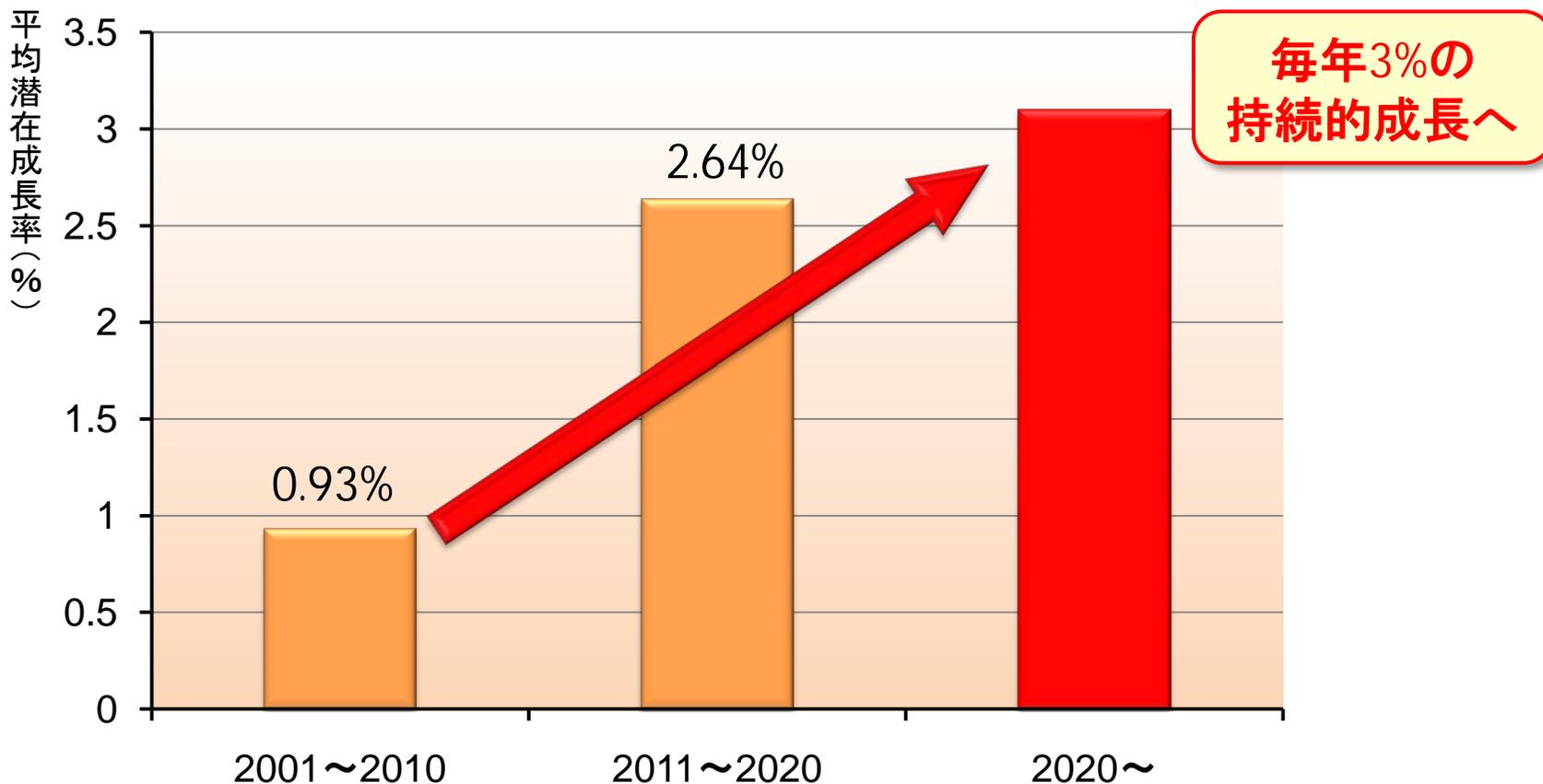
各種番号の有効活用・連携

- 「番号に関する原口5原則」に基づき、社会保障・税に関わる新たな番号を導入(1年以内を目処に結論)

- あらゆる産業分野においてICTの徹底利活用を促進し、ICT関連投資額※を2011年からの10年間で倍増させることにより、今後10年間(2011～20年)の平均潜在成長率は約2.6%まで上昇する見込み。
- ICT関連投資を大幅に増加させることにより、2020年以降、毎年3%の持続的経済成長が実現可能。

※ 通常、ICT関連投資額は「電子計算機及び付属装置」「有線・無線通信機器」「ソフトウェア」関連の投資額を指すが、本試算においては、クラウドコンピューティングの普及、各種機械類のデジタル化(組み込みソフトウェアの増加)、グリーンICTの浸透といった社会環境の変化を勘案して推計している。

ICT関連投資額を倍増させた場合における平均潜在成長率の見込み



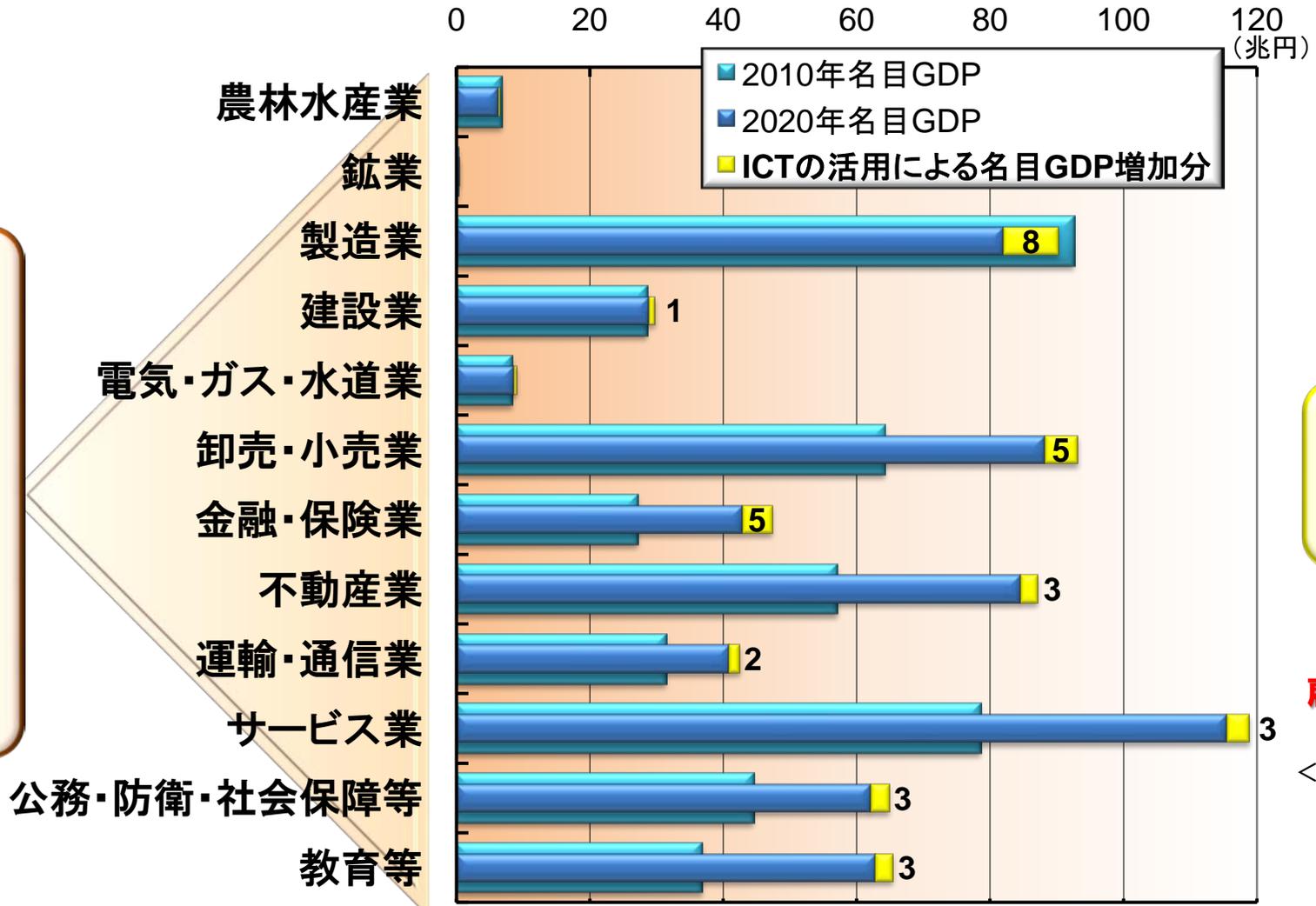
(注)「EU KLEMS Database」に基づき総務省試算

(参考2) ICTの活用による各産業の成長

日本経済全体の名目GDP 約480兆円(2010年予測) → 約650兆円(2020年予測)
 このうち、30兆円超がICTの活用※による増加分であり、70兆円超の新規市場を創出

※ベースラインシナリオと情報化投資加速シナリオ (ICT投資を倍増)を比較

ICTを活用



ICTの活用による
各産業での
名目GDP増加分

30兆円超



ICTの活用による
各産業での
新規市場創出

70兆円超

雇用創出効果 380万人

<参考>「新成長戦略(基本方針)」
(09年12月)における新市場創出
効果

- ・グリーンイノベーション 50兆円
- ・ライフイノベーション 45兆円
- ・観光 10兆円

(注)「EU KLEMS Database」に基づき総務省試算